

府中市補助金検討会議報告書 (答申案)

平成 2 8 年 1 1 月
府中市補助金検討会議

目 次

はじめに	1
1 補助金の実績評価及び予算審査のあり方について	
(1) 現状と課題	2
(2) 補助金制度の改善に向けた提案	12
2 実績評価に基づく各補助金の見直しに向けた方向性について	
(1) アウトカム指標の設定が可能な補助金	20
(2) 様々な補助対象等を設定している補助金	20
(3) 繰越金や積立金が経常的に生じている団体に対する補助金	21
(4) 補助率の高い補助金	21
(5) 歳出削減や歳入確保が可能な団体に対する補助金	22
(6) 財政援助以外の支援に移行できる団体に対する補助金	23
3 時代に即した補助金制度の構築について	
(1) 新設や拡充をすべき補助金	24
(2) 市民が市民を支える仕組み作り	24
おわりに	26
参考資料	
参考1 平成28年度当初予算における補助金一覧	28
参考2 府中市の補助金等に関する見直し方針	30
参考3 府中市補助金等審査委員会による総点検の評価項目	33
参考4 府中市補助金検討会議の設置等に関する規則	34
参考5 府中市補助金検討会議委員名簿	36
参考6 府中市補助金検討会議審議経過	37

はじめに

府中市では、市税をはじめとする歳入の大幅な増加が見込めないなか、歳出では、扶助費や施設の維持管理経費等の経常的経費の増大のほか、老朽化した公共施設への対応が必要となる将来も見据えて、着実に健全な行財政運営を行うための処方箋として、平成26年1月に「府中市行財政改革推進プラン」が策定された。このプランには、「補助金制度の抜本的な見直し」という取組が設けられ、「過去の補助金外部評価に基づいて抜本的な見直しが行われた補助金が少なく、審査委員会の役割強化が必要」との課題認識の下、「補助金の交付による効果を再評価し、その結果によって団体の自立を促進し、補助の見直しを図る」ことが定められている。

このような経緯から「府中市補助金検討会議(以下「本会議」という。)」が設置され、平成28年5月30日に府中市長から、「1 補助金の実績評価及び予算審査のあり方に関すること」及び「2 実績評価に基づく各補助金の見直しに向けた方向性に関すること」の2点について諮問を受けた。また、諮問に当たり、市長からは、現行の補助金制度が各補助金を根本から見つめ直す機会となっているのか、社会経済情勢の変動の中で市民の期待に応えられる形の改善に繋がられているのかなどについて、客観的な視点で審議してほしいとの依頼があった。

諮問を受けて、本会議では8回にわたる会議で議論を重ねたが、補助金の交付については、その原資を負担する市民の納得を得られる公平性が確保されていること、交付を受ける者の自主・自立化を促進する時限的な支援であること、事業目標の達成状況など費用対効果が明確であること、補助金の最終受益者のニーズに応える事業に投入されていることが原則であり、これらを基本的なコンセプトとして報告書をまとめた。

さらに、見直しや削減だけでなく、真に重要な分野には財源を投入して新たな創造に繋げる必要があることから、2つの諮問事項への提言に加えて、「3 時代に即した補助金制度の構築」に関する提案も盛り込んだ。

1 補助金の実績評価及び予算審査のあり方について

(1) 現状と課題

ア 府中市の補助金の現状

はじめに、府中市の補助金の現状について、定量的なデータを用いて概観する。

府中市の平成28年度当初予算における補助金については、参考資料1のとおり120件で、予算額は53億1,973万9千円となっており、一般会計予算総額1,010億円に占める割合はおおよそ5.3%である。この中から、国や東京都から支出される補助金や交付金などのほか、市の借金に当たる市債や貯金の取崩しに当たる基金の取崩分し等の特定財源を差し引いた当該年度の市の負担分に相当する一般財源総額は、26億4,164万9千円という状況である。

続いて、これら120件の補助金の特徴を把握するために、いくつかの切り口で区分して集計した結果を表1から表5及び図1に示す。

はじめに、表1を見ると平成28年度の新規補助金の件数は8件で、構成比は6.7%となっている。なお、年度によって多少の変動はあるものの、新規補助金の件数は例年10件未満という状況であり、全体のうち9割以上は過去から継続して交付している補助金である。

表1：新規・継続別補助金分類（平成28年度当初予算）

	事業数	構成比	予算額[千円]	構成比	市負担[千円]	構成比
新規補助	8	6.7%	771,744	14.5%	93,013	3.5%
継続補助	112	93.3%	4,547,995	85.5%	2,548,636	96.5%
計	120	100.0%	5,319,739	100.0%	2,641,649	100.0%

次に、交付先の種別で分類した結果が表2である。表の最下段の債務負担行為解消分に当たる補助金や工事費等の投資的な補助金、義務的な性格が強い補助金などを除くと、団体に対する補助金（以下「団体補助」という。）と個人に対する補助金（以下「個人補助」という。）は55件ずつで同数となっている。予算額では個人補助が約29億円と最も多いものの、構成比では、団体補助は予算額ベースでは24.7%であるのに対して市負担ベースでは40.1%に増加している一方で、個人補助は予算額ベースでは54.4%であるのに対して市負担ベースでは45.7%に減少している。この結果を考察すると、個人補助については、国や東京都からの補助金等の特定財源が比較的多く、市負担分もそれらの特定財源に連動することが多い傾向に鑑みると、純粋な市負担に焦点を当てた場合には、団体補助も予算に対して大きな影響を持つことがうかがえる。

表2：交付先別補助金分類（平成28年度当初予算）

	事業数	構成比	予算額[千円]	構成比	市負担[千円]	構成比
団体補助	55	45.8%	1,313,499	24.7%	1,058,147	40.1%
個人補助	55	45.8%	2,894,647	54.4%	1,208,434	45.7%
債務負担・投資・義務	10	8.4%	1,111,593	20.9%	375,068	14.2%
計	120	100.0%	5,319,739	100.0%	2,641,649	100.0%

続いて、施策分野別に集計した結果が4ページの表3である。なお、これは府中市の最上位計画である総合計画に定められた施策体系に基づく分類で、事業数、予算額、市負担額とも、一番上の健康・福祉分野が最大となっている。これは、地方自治体の予算において、民生費と呼ばれる子どもや高齢者、生活困窮者などの福祉分野に支出される経費の割合が伸び続けているという普遍的な傾向が、府中市の補助金にも現れているものと推測できる。

表 3 : 施策分野別補助金分類 (平成 28 年度当初予算)

	事業数	構成比	予算額[千円]	構成比	市負担[千円]	構成比
健康・福祉	43	35.8%	3,135,048	59.0%	1,144,612	43.3%
生活・環境	11	9.2%	43,396	0.8%	42,383	1.6%
文化・学習	31	25.8%	1,027,961	19.3%	830,450	31.4%
都市基盤・産業	32	26.7%	1,074,394	20.2%	585,264	22.2%
行財政運営	2	1.7%	22,740	0.4%	22,740	0.9%
その他	1	0.8%	16,200	0.3%	16,200	0.6%
計	120	100.0%	5,319,739	100.0%	2,641,649	100.0%

次に、府中市の担当部署別の分類をまとめた表 4 を見ると、事業数では生活環境部が 36 件、構成比 30.0% で最大となっているものの、予算額及び市負担額の構成比に目を移すと、子ども家庭部がそれぞれ約 4 割を占めて最大となっている。これは、近年の保育や子育てなどに関わる全国的な課題を解消するべく、関連する事業に重点的に投資している結果が出ているものと思われる。

表 4 : 担当部署別補助金分類 (平成 28 年度当初予算)

	事業数	構成比	予算額[千円]	構成比	市負担[千円]	構成比
政策総務部	2	1.7%	22,740	0.4%	22,740	0.9%
行政管理部	2	1.7%	3,239	0.1%	3,239	0.1%
市民部	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
生活環境部	36	30.0%	460,067	8.7%	402,203	15.2%
市民協働推進本部	7	5.8%	30,812	0.6%	30,812	1.2%
文化スポーツ部	9	7.5%	267,578	5.0%	267,578	10.1%
福祉保健部	25	20.8%	1,527,308	28.7%	503,881	19.1%
子ども家庭部	23	19.2%	2,208,452	41.5%	1,054,951	39.9%
都市整備部	9	7.5%	702,343	13.2%	259,045	9.8%
事業部	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
教育部	6	5.0%	81,000	1.5%	81,000	3.1%
議会事務局	1	0.8%	16,200	0.3%	16,200	0.6%
計	120	100.0%	5,319,739	100.0%	2,641,649	100.0%

続いて、予算規模別に集計した結果が表5である。1千万円以上5千万円未満の区分に含まれる補助金が最も多いが、事業数の構成比に着目すると、500万円未満の2区分の合計で46.7%となっており、概ね半数が比較的補助額の小さい区分に含まれている。

なお、参考資料1を見ると、予算額が最も小さい補助金は「No.89 まちづくり活動助成事業費」で2万円、最大の補助金は「No.28 認証保育所運営費」で7億4,485万8千円である。

表5：予算規模別補助金分類（平成28年度当初予算）

	事業数	構成比	予算額[千円]	構成比	市負担[千円]	構成比
～100万	26	21.7%	10,098	0.2%	8,842	0.3%
100万～499万	30	25.0%	64,991	1.2%	56,768	2.1%
500万～999万	11	9.2%	79,555	1.5%	68,522	2.6%
1千万～4,999万	35	29.1%	752,983	14.1%	530,693	20.1%
5千万～9,999万	6	5.0%	402,715	7.6%	281,756	10.7%
1億～	12	10.0%	4,009,397	75.4%	1,695,068	64.2%
計	120	100.0%	5,319,739	100.0%	2,641,649	100.0%

最後に、過去10年間の推移をまとめた結果が6ページの図1である。表の折れ線グラフで示された事業数の推移を見ると、10年前には150件を超えていたものが、現在は120件まで逡減している。しかし、これは事業の組み換えや集約等の結果として件数が減少しただけであり、棒グラフで示すとおり予算額の純減には繋がっていない。特に、棒グラフの一番下の市負担額の推移を見ると、10年前は23億円を下回っていたが、直近の3年間はおおよそ27億前後と増加している。

なお、予算総額を見ると、平成25年度や平成27年度が飛びぬけて多くなっているが、これは府中駅南口市街地再開発事業などの大規模な投資的事業の進捗に伴うものである。

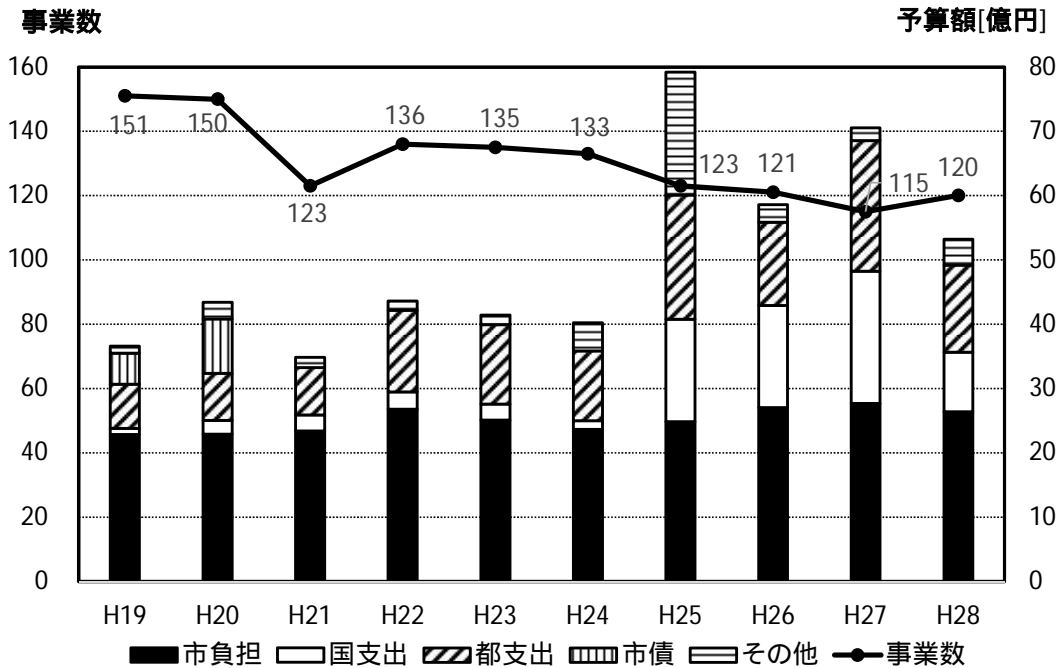


図1：過去10年間の補助金事業数及び予算額の推移

続いて、府中市の補助金制度の仕組みについて確認する。補助金に関する予算審査や実績評価のサイクルを図2に示す。

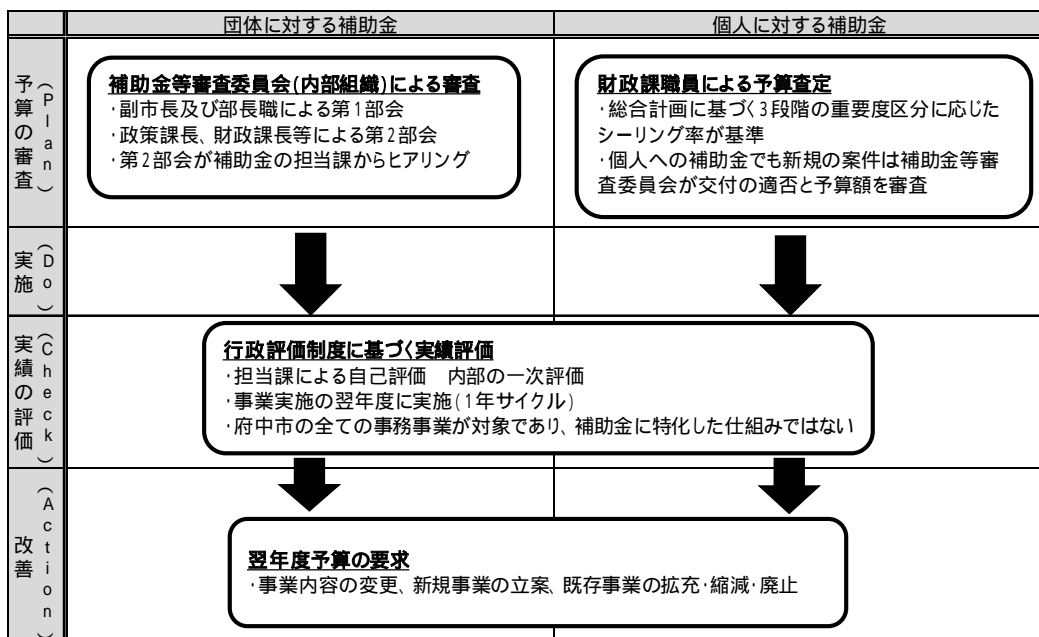


図2：補助金に関する予算審査や実績評価のサイクル

この図は、一般的にはP D C Aサイクルと呼ばれる、予算化・実施・評価・改善という一連の流れをまとめており、府中市の補助金制度の特徴の一つとして、団体補助と個人補助で「予算の審査(Plan)」のプロセスが異なる点が挙げられる。団体補助については、副市長や部長職、課長職の一部など、市の幹部職員で構成する補助金等審査委員会が審査を実施しており、補助金担当課からのヒアリングも複数の課長職が担っている。これに対して、個人補助については、総合計画に基づく3段階の重要度区分に応じた前年度予算対比の削減率(シーリング率)に基づき、財政課職員が査定をしている。ただし、個人補助の場合でも、新規の案件はより厳密な審査が求められることから、財政課職員の査定ではなく、補助金等審査委員会が交付の適否と予算額の審査を実施する仕組みである。

次に、事業実施後の「実績の評価(Check)」については、行政評価制度に基づいて、事業実施の翌年度に事業担当課が自己評価を毎年度行う運用である。しかし、この行政評価制度は補助金に特化した仕組みではなく、評価結果は全て公表されているものの、評価は担当課のみが行う一次評価であり、外部評価はもとより、市内部の別の部署がチェックする二次評価も実施していない。このことから、この実績評価部分の強化が府中市の補助金制度における課題の一つであるといえよう。

なお、この評価結果に基づいて、更にその翌年度の事業内容の変更や新規事業の立案、既存事業の拡充・縮減・廃止などを担当課で検討し、予算要求に繋げる「改善(Action)」までの手続きが一連のP D C Aサイクルとなっている。

イ これまでの補助金制度の見直しの経緯

府中市がこれまで取り組んできた補助金制度に関する見直しについて、時系列でまとめたものが8ページの図3である。

年度	外部評価		市内部の取組			
	補助金限定 の評価	他の事業 も含む評価	補助金等審査委員会		担当課	
			特別な 評価作業	例年の 予算審査	補助金に係る 取組	例年の 行政評価
H16	補助金検討 協議会の設置			↑ ↓		↑ ↓
H17			見直し方針 の策定			
			補助金総点検 の実施			
H18			↓		市民提案型 市民活動支援事業 補助金の創設	
H19						
H20						
H21	補助金等評価 協議会の設置					
H22					予算審査 資料の追加	
H23		事務事業 点検の実施			↑ ↓	
H24		↓				
H25						
H26						
H27				市民提案型 協働事業補助金 の創設		
H28	補助金検討 会議の設置					

図3：平成16年度以降の補助金に関わる主な取組

これまでの経緯としては、社会経済情勢の変化や時代の経過に伴う市民ニーズの変化に対応するとともに健全な財政運営を持続させることを踏まえて、補助金制度の検証と抜本的な見直しを目指して、平成16年度に学識経験者と公募市民で構成する「府中市補助金検討協議会（以下「検討協議会」という。）」が設置された。検討協議会からの報告に則り、府中市は平成17年度に「府中市の補助金等に関する見直し方針」（参考資料2）を策定し、この方針を踏

まえ、市の内部組織である補助金等審査委員会において、平成17年度から20年度にかけて「補助金総点検」を実施した。また、検討協議会からの報告書にも盛り込まれていた公募型補助金の導入については、平成18年度に市民提案型市民活動支援事業補助金が創設されている。

その後、検討協議会の設置後に府中市が取り組んだ見直し方針の策定や補助金総点検の妥当性などを改めて外部の目で検証することを目的として、平成20年度から21年度にかけて、学識経験者と公募市民からなる評価機関として「府中市補助金等評価協議会（以下「評価協議会」という。）」が設置された。この評価協議会からの報告に則り、府中市では平成22年度に補助金に関する予算審査の資料を改定した。また、報告書には第三者評価機関の設置が謳われており、補助金に特化した取組ではないものの、平成23年度から25年度にかけて、事業仕分けの手法による第三者評価として「事務事業点検」を実施し、補助金についてもいくつかの事業が点検を受けた。また、評価協議会からの報告には、改めてパートナーシップ型公募補助金の創設が盛り込まれていたが、これに呼応する形で、平成27年度に市民提案型協働事業補助金が創設されている。

ウ 府中市の補助金制度の課題

府中市では、前述のとおり過去2回にわたって補助金に特化した外部評価機関を設置し、その報告を受けて様々な取組を実施したものの、今回改めて本会議が設置された経緯を踏まえると、補助金に関する諸課題を解決し切れていないことがうかがえる。

まず一つ目の課題として、補助金事業の成果を測る定量的な指標がないために、補助金を交付することの客観的な評価が行えず、具体的な改善に結び付けられていないことが考えられる。これは府中市だけが抱える問題ではなく、また補助金以外の事業も含めて公共部門の活動全般に当てはまる傾向だが、民間部門のように測定可能

な利益という共通指標がないために、計量的マネジメントに馴染み難い事業や活動が多い。なお、公共部門においても、行政評価制度の中でアウトカム指標を設定して各種事業の改善に繋げる取組が試行されているものの、自治体を対象とした行政評価に関するアンケート結果においては、行政評価制度における課題として、アウトカム指標の設定の難しさが常に上位に挙げられている。しかし一方では、この課題を解決することができれば、客観的な裏付けをもって、これまでとは違った抜本的な補助金制度の改革を実現できる可能性を秘めているともいえる。

次に、二つ目の課題として、補助金事業は対象の固定化や既得権益化に陥りやすいことが挙げられる。特に団体補助でこの傾向が強く、本来は団体の自主・自立化を促すための一時的な財政的援助であるべき補助金が継続して長期間交付されることにより、団体側も補助金に依存した事業展開を計画するようになるなど、本末転倒な状態が続きかねない。行政側としても、財政状況の変動や住民ニーズの変化、国の制度改革等の様々な外的要因の変化に機動的且つ柔軟に対応できる体制を整える上では、特定の事業の固定化は阻害要因となりかねない課題であり、一つ目の課題と同様に府中市に限定したものではなく、補助金事業に共通する普遍的な課題といえる。

最後に、府中市の補助金制度に特化した課題について指摘をしておく。これまで、検討協議会及び評価協議会という外部評価や「補助金総点検」という内部評価を経て様々な改善が行われたが、一方では、指摘事項の中でも反映し切れていないものも散見される。具体的には、期限を設定した上での目標達成度の評価、補助率が1/2を超える補助金の検証、補助金に関する情報公開の促進、積立金・繰越金・自主財源の精査などが挙げられる。これらの課題解決の実現も、過去から積み残された課題といえる。

エ 課題の解決に向けた基本姿勢

続いて、先述の様々な課題の解決に向けた方向性や基本的な考え方を基本姿勢としてまとめる。

まずは、補助金の見直しに関する府中市の特色として、これまで2回の外部評価が実施されており、過去の経験やノウハウが一定程度は蓄積されている点が挙げられる。勿論、最初に外部評価機関が設置された平成16年度からは10年以上が経過しており、現在の平成28年度時点で最良の解決策を示すのがこの補助金検討会議に期待されているところだが、府中市が過去に策定した見直し方針や、内部評価である「補助金総点検」において活用した評価項目の中には、現在でも十分に機能する考え方や項目も含まれている。そこで、過去の見直し方針や評価項目の中にあって現在においても有用なものについては、引き続き活用することを基本姿勢の一点目としたい。過去の蓄積を一切活用せずに新たな方策を一から構築することは、行政の事務コストを無視した著しく不経済な対応である。

また、参考資料1のとおり、府中市には120件という多数の補助金事業がある実情に鑑みれば、補助金制度の課題解決に向けては、優先度を精査した上で順次着手するメリハリの利いた取組が必要である。このような観点に立ち、課題の二つ目として示した対象の固定化・既得権益化などを踏まえると、個人補助と比較して団体補助の方が抜本的な見直しの必要性が高いと推察される。そこで、まずは団体補助の見直しに先行して着手することを基本姿勢の二点目としたい。よって、以下で述べる提案や方向性等については、原則として団体補助を対象とする。なお、団体補助の課題解決の過程で、見直しの考え方や手法の精度を高めることができれば、そのノウハウを活用することにより、個人補助についても担当課による自主的な改善や財政課担当者による予算査定の適正化に繋げることは十分に可能だと思われる。

(2) 補助金制度の改善に向けた提案

ア 実績評価と予算審査の切り分け

現在の府中市の補助金制度においては、補助金に特化した予算審査の組織はあるものの実績評価は行われていないため、まずはその仕組み作りが改善に向けては肝要となる。そこで、はじめに実績評価と予算審査の切り分けについて言及しておきたい。PDCAサイクルといわれるように、どのような事業においても実績評価を経て予算審査に繋げるという連動性が求められるが、実績評価の制度が確立していない府中市の現状を考慮すれば、予算審査の場で一体的に実績評価を行うという制度設計は避けるべきである。翌年度の予算を厳密に確定させるための予算審査と、場合によっては長期的な観点に立って補助金のあり方を掘り下げて議論することも求められる実績評価はそもそもミッションが異なり、一体的な実施は本質的な改善を妨げることも懸念される。

そこで、具体的な仕組みとしては、府中市が17年度から20年度にかけて実施した「補助金総点検」が参考となる。この実績評価の実施機関は、予算審査と同じく補助金等審査委員会であったが、時期を分けて予算審査の数か月前に評価作業を実施した。さらに、単年度の評価対象件数を絞り込み、評価に4年間を費やした。このことにより、個々の補助金に対して丁寧な評価が可能となったほか、評価結果を踏まえた担当課による改善の提案などがスムーズに行われたと推測される。

イ 評価の質の向上に向けた視点

この補助金検討会議の議論の中では、評価の質を高めるための視点について議論が交わされ、幾つかのアイデアが出されたので、次のとおり提示する。

(7) アウトカム指標の設定

先程の課題の一つ目でも掲げたが、補助金事業の評価においては費用対効果の測定が重要であり、ベンチマークとなるアウトカム指標を設定して定量的な評価を行うことが肝要である。この観点から過去の取組を振り返ると、府中市が17年度から20年度にかけて実施した「補助金総点検」については、アウトカム指標の設定や検証が行われなかったために、評価の客観性が不十分という印象が否めない。それに対して、平成23年度から25年度にかけて実施した「事務事業点検」については、個別の事業毎に目標とアウトカム指標をセットで設定していることから、より質の高い評価作業が行われたと推察される。また、この取組を参考としつつ、併せてアウトカム指標の経過も残すという運用とすることにより、一度評価作業を終えた後の再検証も可能になるという副次的な効果も見込まれる。

なお、アウトカム指標については、専門性が高いため、基本的には各補助金事業の担当課が設定することになると思われるが、進行管理の機会などを通じて市民にも公表し、必要に応じて改善を加えていくという対応が望ましいのではないかと。

このように、アウトカム指標の設定については、実績評価の最重要ポイントとして積極的に取り組むべきであるが、その一方で、アウトカム指標を設定することにより、その後の推移を継続的に追跡するためのコストや手間も生じることから、全ての事業に設定することは非現実的な面がある点も指摘しておきたい。

(1) 受益者満足度の把握

団体補助について、その補助金を活用して各団体が実施する事業やサービスを評価するためには、それらのサービスの最終的な受益者である市民等の声を把握することが重要となる。具体的な手法としては、団体に対して利用者へのアンケートやヒアリング

の実施とその結果報告を求め、府中市が評価することが想定される。この視点も、客観性の面で評価の質の向上に寄与するものである。

(り) 団体の事業目標の確認

(7)のアウトカム指標にも関連する視点だが、補助金事業の担当課が設定する事業目標に加えて、団体が自ら設定する事業目標やその達成度合いを測る指標の推移についても評価項目に含めることにより、より実態に即した実績評価へと改善できる可能性がある。

(I) 団体の中期ビジョンの確認

府中市では、毎年度の予算審査において、各団体から単年度の事業計画や収支見通しの提出を受けて確認しているが、より長期的且つ総合的な観点が求められる実績評価に当たっては、団体が策定している中・長期の経営ビジョンや定員管理の方向性も検証することにより、一步踏み込んだ評価が可能となる。

このように、団体に対して計画的な事業運営を促す視点は重要だが、団体の規模によっては計画期間の設定の仕方等に弾力性を持たせるなど、配慮が必要であることも付言しておく。

(い) 数値に基づく他市比較

評価に当たって補助金額や補助率の水準、アウトカム指標の推移等を判断する際には、具体的な数値を用いて財政状況が府中市と同程度の他市と比較することにより、客観性が高まる。また、評価結果やその後の進捗状況を市民に公表する際にも、定性的な議論ではなく数値での比較結果を示すことにより、市民にとっても実感が得やすくなることから、府中市にとっても説明責任をより高い水準で果たせるという効果が見込まれる。

ウ 評価項目の改善

府中市では、平成17年度から20年度にかけて内部組織である補助金等審査委員会が実施した「補助金総点検」における実績評価において、参考資料3に示す評価項目を活用した。既に、課題の解決に向けた基本姿勢の一点目として掲げたとおり、改めて全ての団体補助を対象とした実績評価を行う際には、この評価項目をベースとして活用すべきだが、本会議の審議の過程で、評価のポイントとなる幾つかの評価項目に対して改善の提案が打ち出されたので、次のとおり整理する。

(7) 公平性

審議の中では、過去からの経緯の中で補助金の交付を受けている団体と受けていない団体との違いが議論に上り、公益性の観点で両団体の活動内容や役割に差異があるのかに留意すべきとの意見が挙げられた。また、補助金の交付を受けている団体に所属していない個人に対しても、公平性の点で配慮が必要となる場合もあるのではないかと意見もあった。これらの事例を考慮すると、団体補助の公平性を確保する上では、既存の団体に継続して交付していくのみでなく、各団体の活動を活性化すべく新たな申請が積極的になされるような啓発も必要である。

また、補助金はそもそも特定の団体に対するものであるため、厳密な意味での公平性はありませんが、補助金の交付を受けた団体が成果を出して市民にも還元し、その過程が公開されているという意味での透明性が求められる。

(1) 自主性

先程課題の二つ目としても触れたが、団体補助は団体の自主・自立化を促すための一時的な財政的援助という原点に立ち返ると、団体に収益を上げてもらい、補助率を徐々に低減するという

方向性が重要となる。そのためには、府中市としても、団体が補助ありきの運営にならぬよう、自主運営に向けて団体を育成していくという視点を持つことも欠かせない。これらのことから、対象事業費に対する補助額の上限を示す補助率が10/10という補助金は、団体自らの経営の効率化を阻害するようなものであり、定率の補助金や定額の補助金に移行するなど、インセンティブが働く形に見直すことを提案したい。なお、評価結果を受けた後の具体的な改善方策については、後ほど提示する。

(7) 目標達成度

イの(7)でも記したとおり、目標の達成度合いを評価する上では、アウトカム指標を設定し、その状況を確認することが不可欠である。参考資料3の過去の評価項目の中にも目的達成度という項目は含まれているものの、その視点としては、補助を行う理由の継続性や目的に対する効果の継続性について記載されているのみであり、これでは定性的な評価に陥りかねない。評価の客観性を担保する上で鍵となるのは定量的な議論であり、そのためにも指標を数値化して目標達成状況を測ることの重要性をここで改めて指摘しておく。

(1) 市民ニーズ・社会情勢の変化への対応

参考資料3では7番目の評価項目として市民ニーズ・社会情勢の変化への対応が掲げられているが、この中でも特に市民ニーズの捕捉については、本会議でも議論が交わされた。参考資料3によると、この評価項目に関する評価の視点として、事業の優先度等の変化や団体の将来性などが記載されているが、具体性に乏しいため評価者の裁量に委ねられかねない。より実効的な提案として、イの(1)に記したとおり、団体による受益者アンケート等の結果を評価項目として盛り込むことを再度提言したい。

エ 進行管理の仕組みの構築

冒頭で府中市の補助金制度の現状と課題を振り返る中で触れたが、特に団体補助について、府中市は予算審査の面では複数の幹部職員が審査に当たるなど、丁寧なプロセスを踏んでいる一方で、実績評価の部分はしっかりとした仕組みが市政運営のサイクルに組み込まれていないという印象を受けた。また、実績評価はそれ自体が目的ではなく、評価結果を受けてどのように補助金事業が改善され、ひいてはそのインパクトが市民にどんな形で届くのかが肝要であり、評価作業後の進行管理が極めて重要となる。そこで、進行管理においてポイントとなるいくつかの項目を次のとおり提示する。

(7) アウトカム指標の検証

先程から何度も提案しているアウトカム指標については、実績評価のために設定することが重要であることは言うまでもないが、評価後の進行管理においても、進捗状況を検証する上でキーとなる。評価結果や進捗状況を踏まえて、各補助金事業の様々な改善を実行に移す段階においても、指標の変化に基づく定量的な評価に則った対応であれば、府中市としても説明責任を果たすことが可能となり、説明を受けた団体や市民の納得の度合いも変わってくるが見込まれる。

(4) 1年毎の評価・改善の実施

民間企業では、3年程度の中期経営計画を立てた上で、更に1年経過時及び2年経過時にも決算状況のレビューを行い、実行段階での修正を加えるローリング作業を行うことが一般的である。府中市でも、このような民間企業の制度運用に倣い、3年後の確認だけに止まらず、評価結果を受けて見直しが進んでいるか否かを毎年度精査し、進捗状況や外部環境の変化等を踏まえて見直しの方策に適切な修正を加えることも重要である。

また、平成17年度に策定した参考資料1の「府中市の補助金等に関する見直し方針」では、新規の補助金は3年後にチェックすると定められているが、3年後では遅い場合もあると思われることから、可能な補助金についてはより迅速に対応すべきであることも付言しておく。

(り) 評価結果及び進捗状況の公表

過去の見直しの取組の中で積み残した課題の一つとして、補助金に関する情報公開の促進を指摘したが、この課題については、評価結果や評価後の進捗状況を市のホームページなどで逐次公表していくことにより、解決できる余地が十分にある。府中市にとっても、補助金にまつわる一連のPDCAサイクルの中に、評価結果や進捗状況を公表するか又は第三者の確認を受けるといった工程を織り込むことにより、評価結果が次の計画に繋がっていることを市民に周知できる機会となる。このことは、補助金の受益を受けている団体に対しても、大本の財源である市税を負担している市民に対しても説明責任を果たすこととなり、場合によっては困難も予想される補助金の改善プロセスを円滑化するという効果も見込まれる。

(I) 行政評価との連動

府中市の補助金制度の現状把握の中で、図2や図3を示して確認したことだが、府中市では補助金事業に限らず、全ての事務事業を対象とした行政評価制度を既に確立している。具体的には、担当部署が年度当初に前年度の実績を自己評価し、最終的には市全体の評価結果を取りまとめて公表している。補助金に特化した新たな評価制度の構築に当たっては、この行政評価で用いられている評価シートの内容や評価指標との連動や整合性を確保することにより、事務の二重作業を回避する工夫も重要である。

2 実績評価に基づく各補助金の見直しに向けた方向性について

府中市が平成17年度から20年度にかけて実施した「補助金総点検」という実績評価では、参考資料1の「府中市の補助金等に関する見直し方針」にも記載されているとおり、“高率補助金”、“長期継続補助金”、“少件数・少額補助金”、“その他の補助金”という4つの評価区分を設けて評価を行った。この評価区分については、各補助金の性格を良く表しているものの、例えば、少額補助金ということだけを理由に整理統合を進めることや、30年以上の長期継続補助金であれば一律に廃止や減額を行うなどの措置は現実的ではなく、この評価区分の設定では、具体的な見直しに着手する際の切り口としては不十分な面もあったと推測される。

そこで、今回は以下のとおり6つの新たな区分を提案する。基本的な考え方は、前回の区分は各補助金の外形的特徴に基づいて事前に分類していたが、今回は評価後の見直しを的確に進めることを重視し、評価作業においてどの項目に該当するのかを判定した上で、システマティックな見直しに繋げるというものである。換言すれば、評価作業自体の効率化を目指した事前分類から、評価作業後の改善を重視した事後分類に変更するという提案である。

なお、上記の理由から、今回の提案には“長期継続補助金”という区分は含めないが、評価作業に当たって個々の補助金を綿密に検証する際には、例えば30年以上にわたって行政から補助金の交付を受け続けていることはイレギュラーな状態であり、評価の視点で記した公平性の面からも十分に精査する必要があることは、改めて指摘しておきたい。

(1) アウトカム指標の設定が可能な補助金

この報告書でも既に何度も取り上げてきたが、アウトカム指標は補助金事業の改善を図る上で重要となる。具体的には、いくら補助金の交付を継続してもアウトカム指標の改善に繋がらない場合や、反対に補助金が無くても指標が高い水準で維持されるのであれば、補助金の削減や廃止を行うべきであると客観的に判断できる。一方で、補助金が指標の改善に寄与し、金額の増加が指標の更なる改善に繋がることが明白であれば、客観的な裏付けに即して補助金を拡充すべきという判断を下すことができる。また、アウトカム指標の導入によって、補助額の変更を行わない場合であっても、費用対効果の透明性が高まる効果が期待できる。従って、実績評価によってこの区分に分類された補助金については、次の見直し方策を適用することを提案する。

方策1：アウトカム指標の活用を通じて費用対効果を一層明確にする
るとともに、補助額の拡充・削減や補助金交付の適否の検討を行う。

(2) 様々な補助対象等を設定している補助金

本会議の議論の中では、団体に対する事業費補助と運営費補助について様々な議論が交わされた。府中市では、団体の赤字補填ともなりかねない純粋な意味での運営費補助は存在していないようだが、事業費補助の中でも特殊性が高いものも散見される。各団体の沿革等に応じて補助対象や補助率がまちまちになっているという状況は、補助金制度全体の不整合や不透明さに繋がりがねないことから、標準的な補助率や補助額を設定して統制を図ることが肝要となる。そこで、実績評価によってこの区分に分類された補助金については、次の見直し方策を適用することを提案する。

**方策 2 : 補助額は、補助対象事業に支出する経費の 1 / 2 以下とし、
一定額を限度とする。**

(3) 繰越金や積立金が経常的に生じている団体に対する補助金

過去の補助金に係る外部評価の中でも取り上げられていたようだが、本会議の審議の過程でも、繰越金や積立金が議論に上った。府中市の団体補助は事業費補助が原則であり、不用額が生じた場合には精算返還されているが、府中市からの補助金とは別の財源等によって、多額の繰越金や積立金が生じている団体も散見される。こうした場合には、対象事業に対する団体の自主財源の充当を増やすことにより、府中市からの補助金を引き下げられる可能性があり、これは、府中市の補助金の実質的な負担者である市民感覚に沿った対応といえる。また、団体が自主財源によって繰越金や積立金を増やしている場合であっても、補助金の使途を公表して透明性を高めてもらうことが必要となる。このような点を踏まえて、実績評価によってこの区分に分類された補助金については、次の見直し方策を適用することを提案する。

**方策 3 : 他の財源の充当を踏まえた補助金の見直しを本格的に行い、
真に必要な場合のみ補助金の交付を継続する。**

(4) 補助率の高い補助金

府中市が平成 17 年度から 20 年度にかけて実施した「補助金総点検」で使用した評価区分のうち、高率補助については、評価後の見直しにも適しているため、引き続き活用するべきである。補助率が高い補助金については、団体が自ら経費削減を進めるインセンティブが低減されてしまうということが危惧されるため、方策 2 でも述べたとお

り上限は原則として1 / 2とするべきである。これは、市民や団体と行政が対等な立場で連携・協力するという市民協働の理念に照らしても欠かせない原則である。なお、やむをえない理由により補助率を嵩上げすることもあり得るが、その場合でも事業の立ち上げ時など一定の期間に限定し、その後は1 / 2以下に近づけていくことが妥当である。このことから、実績評価によってこの区分に分類された補助金については、次の見直し方策を適用することを提案する。

方策4：補助率の上限は1 / 2とし、やむをえない理由で補助率を嵩上げする場合でも、その期間は原則3年間以内とする。

(5) 歳出削減や歳入確保が可能な団体に対する補助金

団体の自主・自立化の促進という原則に立ち戻れば、団体の財政運営という点で府中市に対する依存度を低減させていくことが欠かせない。団体自らが歳出削減や歳入確保に向けて自助努力するとともに、府中市としては様々な情報提供等で支援する形とするべきである。団体に取り組む歳出削減の事例としては、対象事業の規模の見直し、補助対象経費の節約などが、歳入確保の事例としては、会員数の増加、会費の引上げ、企業等からの協賛金の獲得などが想定される。一方で府中市としては、各補助金を所管する担当課が団体の自助努力を促すという観点に立ち、団体とのコミュニケーションを密にして、外部資金の調達等について意見交換することも想定できる。特に福祉分野などでは、府中市以外の公益団体による補助金の情報を団体に提供することも有効な方策と見込まれる。そこで、実績評価によってこの区分に分類された補助金については、次の見直し方策を適用することを提案する。

方策 5 : 歳出削減や歳入確保の実績を踏まえて、補助額の削減や補助金交付の適否の検討を進める。

(6) 財政援助以外の支援に移行できる団体に対する補助金

団体補助を交付している団体に対しては、府中市は既に様々な形で関わりを持っていると推察されるが、財政援助以外の支援を拡充することにより、補助金制度全体の見直しに即した各団体への財政援助の軽減を円滑に進められる可能性がある。具体的には、府中市の広報紙及びホームページを用いた団体活動のPRや各種関係機関を通じた周知等の広報面での支援、府中市の他の事業との連動や他の団体との連携のきっかけ作り等の企画面での支援、府中市の施設の活動場所としての提供や備品の貸出等の環境面での支援が想定される。これらのことを考慮し、実績評価によってこの区分に分類された補助金については、次の見直し方策を適用することを提案する。

方策 6 : 市の支援手法の見直しに基づき、財政援助以外の支援への移行を図る。

3 時代に即した補助金制度の構築について

(1) 新設や拡充をすべき補助金

これまでは、社会経済情勢の変動や財政の健全性の観点からみた補助金の見直しに重点を置いて論を展開してきたが、社会情勢や市民ニーズの変化に応じて、削減や廃止ではなく、反対に拡充すべき分野も生じてくることは必定である。そこで、まずは新設や拡充をすべき補助金について指摘する。

府中市では、過去2回の補助金に特化した外部評価を踏まえて、平成18年度には市民提案型市民活動支援事業補助金を、平成27年度に市民提案型協働事業補助金を創設している。また、これとは別に、平成25年度に市民協働推進本部という専門の部署を設置し、都市宣言や行動計画の策定を進めるなど、とりわけ近年は“市民協働”を市政運営の最重要理念として掲げており、これは時代のニーズにもマッチした対応だと評価できる。

このような過去の経緯や府中市としての政策的な方向性に鑑み、今後も市民提案型補助金制度の充実を図っていくべきだと提言したい。特に、現在の制度設計の中でも、補助金の交付審査に加えてその後の実績評価においても専門の附属機関が関与するとともにその経過を市民にも公表していること、及び個別事業の交付対象年度を3年以内と設定することで補助金の固定化と府中市への依存の恒常化を回避している点は白眉であるので、この制度の趣旨に合致した補助金については、引き続き新設や拡充を検討されたい。

(2) 市民が市民を支える仕組み作り

府中市が補助金を交付することにより、様々な団体や市民の活動が支えられていることは言をまたないが、一方では、社会環境の変化や府中市の財政状況等の要因により、無制限に支援を拡大させることは

不可能である。また、今日では、行政に依存するのではなく、市民が市民を直接支援する仕組みとして、クラウドファンディングや市民ファンドなどの新しい手法が発展しつつある。府中市においてもこのような社会の動向を的確に捉え、必要な側面的支援を充実することが考えられる。具体的には、クラウドファンディングについて、ホームページの構築等の形で府中市が環境整備を図る対応も考えられる。ただし、このような新たなムーブメントは、行政が一方的に旗を振れば実現できるものではないことから、市民や地元の民間企業が積極的に参加したくなるような下地作りに尽力することが、府中市に求められるのではないかと。なお、この取組については、平成26年度に府中市が策定した「市民協働推進行動計画」の中でも推進方策の一つとして掲げられていることから、今後の府中市の施策展開に期待したい。

また、直接市民が市民の活動を支援する仕組みではないが、近年はふるさと納税という寄附控除制度が定着しつつある。この制度については、返礼品の過熱競争といった弊害も指摘されているものの、本来の理念は、自治体が地域の魅力を高めてPRするきっかけ作りや、市民が積極的且つ主体的に地域を応援して育てるという意識の醸成を図ることであり、広い意味では、公益的な事業や活動に対する市民参画の一つの形とも捉えられる。府中市においても、平成28年9月からふるさと納税制度に即して返礼品の送付を開始しているが、制度本来の理念に鑑み、今後も府中市を応援してくれる人々を増やす取組に挑戦し、先述の市民協働に関する補助金やクラウドファンディング等との一体的な施策展開を進めて、市民活動の更なる活性化に取り組んでもらいたい。

おわりに

本会議では、市長から諮問を受けた2つの項目について議論を積み上げて、この報告書をまとめた。

はじめに、「1 補助金の実績評価及び予算審査のあり方」としては、アウトカム指標の設定等の評価の質の向上に向けた視点や、公平性・自主性などに関する評価項目の改善のほか、市民に対して説明責任を果たすための評価結果等の公表を含む進行管理の仕組みについて提案した。

続いて、「2 実績評価に基づく各補助金の見直しに向けた方向性」としては、過去の実績評価で活用した補助金の事前分類から評価作業後の改善を重視した事後分類に変更することを示した上で、6つ区分毎に実績評価後の具体的な見直し方策を提言した。

さらに、冒頭の「はじめに」にも記載したとおり、補助金制度全体を見据えた創造的な提案という位置付けで、「3 時代に即した補助金制度の構築」として、市民提案型補助金制度の更なる拡充や、市民が市民を支える仕組み作りに向けた府中市の関わり方についても、提言に加えている。

このような形で報告書を取りまとめるに至ったが、補助金に関する最も重要な原則を簡潔に表現すれば、「補助金はいくまでも恒久的なものではない」ということに尽きる。審議の過程では、交付開始から30年以上経過する長期継続補助も取り上げたが、様々な事情があったとしても、これは自主・自立化の促進という補助金本来の役割に反する状態であり、市民や団体と行政が対等な立場で連携・協力するという市民協働の理念とも相容れない。従って、この原則を遵守することを、府中市や関係する団体のほか、市民に対する本会議からのメッセージとして改めて強調したい。

また、固定化に陥りやすいという補助金の特征に鑑み、将来どのような財政状況になろうとも、不断の見直しが必要であることも付言する。

最後に、府中市がこの報告書の内容を真摯に受け止めて着実に実施し、更に質の高い補助金制度が構築されることを期待する。

参 考 资 料

平成28年度当初予算における補助金事業一覧

No	予算事業名称	H28予算 [千円]	財源内訳[千円]					区分
			国	都	市債	その他	市負担	
1	補助金 政務活動費	16,200	0	0	0	0	16,200	義務
2	補助金 職員互助会	22,640	0	0	0	0	22,640	団体
3	補助金 原水爆禁止運動	80	0	0	0	0	80	団体
4	補助金 日本司法支援センター	100	0	0	0	0	100	団体
5	補助金 交通安全運動事業費	7,960	0	0	0	0	7,960	団体
6	補助金 自転車駐車場利用料助成事業費	1,631	0	0	0	0	1,631	個人
7	補助金 防犯灯電気料	2,035	0	0	0	0	2,035	個人
8	補助金 防犯運動事業費	1,526	0	0	0	0	1,526	団体
9	補助金 防犯カメラ整備等事業費	1,040	0	0	0	0	1,040	団体
10	補助金 市民活動支援事業費	2,264	0	0	0	0	2,264	団体
11	補助金 市民提案型協働事業費	672	0	0	0	0	672	団体
12	補助金 文化団体活動事業費	196	0	0	0	0	196	団体
13	補助金 自治会連合会	1,732	0	0	0	0	1,732	団体
14	補助金 公会堂設置費等	22,350	0	0	0	0	22,350	団体
15	補助金 文化振興財団	170,543	0	0	0	0	170,543	団体
16	補助金 東京多摩地域民間シェルター連絡会	200	0	0	0	0	200	団体
17	補助金 臨時福祉給付金	135,000	135,000	0	0	0	0	個人
18	補助金 年金生活者等支援臨時福祉給付金	648,000	648,000	0	0	0	0	個人
19	補助金 社会福祉協議会	205,079	0	5,769	0	0	199,310	団体
20	補助金 福祉のまちづくり環境整備費	1,500	165	750	0	0	585	投資
21	補助金 福祉サービス第三者評価受審費	9,700	0	8,800	0	0	900	団体
22	補助金 障害者福祉団体事業費	1,074	537	268	0	0	269	団体
23	補助金 みずき障害福祉サービス運営事業費	20,603	0	0	0	0	20,603	団体
24	補助金 心身障害者(児)短期入所事業費	12,354	0	0	0	0	12,354	団体
25	補助金 日中活動系サービス推進費	298,401	0	171,821	0	0	126,580	団体
26	補助金 障害者グループホーム消防用設備整備費	4,046	0	2,023	0	0	2,023	団体
27	補助金 はあと・ふる・えりあ知的障害者通所授産施設建設費(債務負担行為解消分)	1,000	0	0	0	0	1,000	債務
28	補助金 認証保育所運営費	744,858	0	372,428	0	0	372,430	個人
29	補助金 認可外保育施設入所児童保護者	65,700	0	0	0	0	65,700	個人
30	補助金 延長保育事業費	105,288	16,810	31,380	0	0	57,098	個人
31	補助金 一時預かり事業費	37,405	11,993	24,317	0	0	1,095	個人
32	補助金 病児・病後児保育事業費	17,168	5,672	10,864	0	0	632	個人
33	補助金 地域子育てひろば活動支援事業費	221	0	110	0	0	111	団体
34	補助金 私立保育所施設整備費	406,428	0	338,690	0	0	67,738	投資
35	補助金 私立保育所非常通報装置整備費	600	0	600	0	0	0	個人
36	補助金 定期利用保育事業費	56,418	0	28,208	0	0	28,210	個人
37	補助金 私立保育所等登園許可証明費	795	0	0	0	0	795	個人
38	補助金 定期利用保育利用保護者	5,620	0	0	0	0	5,620	個人
39	補助金 保育士等キャリアアップ事業費	81,233	0	80,256	0	0	977	個人
40	補助金 保育サービス推進事業費	21,151	0	20,669	0	0	482	個人
41	補助金 保育力強化事業費	14,103	0	14,103	0	0	0	個人
42	補助金 青少年対策地区活動推進費	4,950	0	0	0	0	4,950	団体
43	補助金 ボーイ・ガールスカウト活動事業費	208	0	0	0	0	208	団体
44	補助金 子ども会活動事業費	316	0	0	0	0	316	団体
45	補助金 高齢者自立支援住宅改修給付事業費	29,365	3,230	14,682	0	0	11,453	個人
46	補助金 住宅改修支援助成事業費	494	0	0	0	0	494	個人
47	補助金 社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減事業費	689	0	516	0	0	173	個人
48	補助金 老人クラブ	28,441	0	17,180	0	0	11,261	団体
49	補助金 老人クラブ連合会	1,959	0	569	0	0	1,390	団体
50	補助金 シルバー人材センター運営費	54,265	0	12,495	0	0	41,770	団体
51	補助金 ことぶき入浴事業費	963	0	0	0	0	963	個人
52	補助金 高齢者等保養施設利用助成事業費	1,815	0	0	0	1,512	303	個人
53	補助金 たちばなの園白系台特別養護老人ホーム建設費(債務負担行為解消分)	17,604	0	0	0	0	17,604	債務
54	補助金 鳳仙寮特別養護老人ホーム建設費(債務負担行為解消分)	11,378	0	0	0	0	11,378	債務
55	補助金 信愛緑苑特別養護老人ホーム増築費(債務負担行為解消分)	24,428	0	0	0	0	24,428	債務
56	補助金 里帰り等妊婦健康診査費	13,649	0	0	0	0	13,649	個人
57	補助金 人間ドック受診料助成事業費	5,280	0	0	0	0	5,280	個人
58	補助金 ねこ去勢不妊手術費	2,200	0	830	0	0	1,370	個人
59	補助金 エコハウス設備設置助成事業費	15,355	52	131	0	0	15,172	個人
60	補助金 ごみ減量化処理機器購入費	1,900	0	0	0	0	1,900	個人

平成28年度当初予算における補助金事業一覧

No	予算事業名称	H28予算 [千円]	財源内訳[千円]					区分
			国	都	市債	その他	市負担	
61	補助金 生活資金融資利子	60	0	0	0	0	60	個人
62	補助金 勤労者福祉振興公社運営費	28,720	0	0	0	0	28,720	団体
63	補助金 はつらつ高齢者就業機会創出支援事業費	21,038	0	10,519	0	0	10,519	団体
64	補助金 メーデー	155	0	0	0	0	155	団体
65	補助金 灌漑用水対策事業費	4,429	0	0	0	0	4,429	団体
66	補助金 農業生産団体育成事業費	6,138	0	0	0	0	6,138	団体
67	補助金 農業担い手支援事業費	200	0	0	0	0	200	団体
68	補助金 農業経営改善対策事業費	9,989	0	0	0	0	9,989	個人
69	補助金 地産地消推進事業費	1,920	0	0	0	0	1,920	個人
70	補助金 水土里保全活動事業費	41	0	30	0	0	11	団体
71	補助金 都市農地保全支援事業費	20,971	0	20,571	0	0	400	個人
72	補助金 循環型農業支援事業費	1,865	0	0	0	0	1,865	個人
73	補助金 経営改善事業費	22,699	0	0	0	0	22,699	団体
74	補助金 商工業振興事業費	27,582	0	0	0	0	27,582	団体
75	補助金 中小企業事業資金融資利子	36,215	0	0	0	0	36,215	個人
76	補助金 商店街イベント事業費	48,034	0	24,662	0	0	23,372	団体
77	補助金 商店街活性化事業費	3,554	0	569	0	0	2,985	団体
78	補助金 商店街共同施設電気料	25,809	0	0	0	0	25,809	団体
79	補助金 商店会街路灯等LED化事業費	2,017	0	0	0	0	2,017	団体
80	補助金 中小企業退職金共済掛金	11,058	0	0	0	0	11,058	個人
81	補助金 製造業等活性化事業費	3,490	0	0	0	0	3,490	団体
82	補助金 特産品等開発支援事業費	450	0	0	0	0	450	団体
83	補助金 地域活性化事業費	3,114	0	0	0	0	3,114	団体
84	補助金 観光事業費	16,619	0	0	0	0	16,619	団体
85	補助金 例大祭観光事業費	7,673	0	0	0	0	7,673	団体
86	補助金 公衆浴場設備改修費	1,400	0	0	0	0	1,400	個人
87	補助金 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修費	43,933	11,411	24,234	0	0	8,288	個人
88	補助金 狭あい道路整備費	22,000	0	0	0	0	22,000	投資
89	補助金 まちづくり活動助成事業費	20	0	0	0	0	20	個人
90	補助金 コミュニティバス運行事業費	117,490	0	0	0	0	117,490	団体
91	補助金 コミュニティバス停留所等整備事業費	1,329	0	0	0	0	1,329	団体
92	補助金 府中駅南口券売機室移設費	54,000	0	0	0	0	54,000	投資
93	補助金 府中駅南口地区市街地再開発事業費	557,055	0	0	0	396,920	160,135	投資
94	補助金 樹木保存事業費	6,510	0	0	0	0	6,510	個人
95	補助金 木造住宅耐震診断費	6,000	2,233	0	0	0	3,767	個人
96	補助金 木造住宅耐震改修費	16,300	8,000	0	0	0	8,300	個人
97	補助金 木造住宅耐震診断後建替費	1,000	500	0	0	0	500	個人
98	補助金 空き家改修費	1,000	0	500	0	0	500	個人
99	補助金 消防団員厚生事業費	2,608	0	0	0	0	2,608	団体
100	補助金 災害予防運動事業費	631	0	0	0	0	631	団体
101	補助金 外国人学校児童・生徒保護者	480	0	0	0	0	480	個人
102	補助金 生徒会	11,214	0	0	0	0	11,214	個人
103	補助金 修学旅行費	18,238	0	0	0	0	18,238	個人
104	補助金 学校給食用牛乳	24,683	0	0	0	0	24,683	個人
105	補助金 学校給食用調味料	10,557	0	0	0	0	10,557	個人
106	補助金 学校給食用牛乳	10,919	0	0	0	0	10,919	個人
107	補助金 学校給食用調味料	5,389	0	0	0	0	5,389	個人
108	補助金 私立幼稚園等入園料	12,200	0	0	0	0	12,200	個人
109	補助金 私立幼稚園等保育料	289,755	0	116,847	0	0	172,908	個人
110	補助金 私立幼稚園就園奨励費	331,500	80,664	0	0	0	250,836	個人
111	補助金 幼児愛育費	822	0	0	0	0	822	個人
112	補助金 私立幼稚園登園許可証明費	530	0	0	0	0	530	個人
113	補助金 私立幼稚園職員研修費	9,296	0	0	0	0	9,296	個人
114	補助金 私立幼稚園園医	2,108	0	0	0	0	2,108	個人
115	補助金 史談会活動事業費	64	0	0	0	0	64	団体
116	補助金 青少年団体大会参加	271	0	0	0	0	271	団体
117	補助金 文化振興財団	91,099	0	0	0	0	91,099	団体
118	補助金 体育団体活動事業費	2,367	0	0	0	0	2,367	団体
119	補助金 スポーツ大会参加	840	0	0	0	0	840	団体
120	補助金 ジュニアスポーツ活動事業費	2,118	0	0	0	0	2,118	団体
	計	5,319,739	924,267	1,355,391	0	398,432	2,641,649	

府中市の補助金等に関する見直し方針

1 目的

この方針は、社会経済情勢の変化や時代の経過に伴う市民ニーズの変化に対し、すべての補助金等について必要性や効果などを総点検し、必要に応じて見直しを行うとともに、分権型社会を見据え、市民の自主的な活動を促進するための補助金制度に見直すことを目的とするものである。

2 見直しの基本的な考え方

既存の補助金等については、補助対象事業を客観的視点により評価することで、費用に対して効果が低下したもの、補助金等支出の積極的理由が薄れているもの、補助の目的や役割が達成されたものについては見直すこととする。

また、今後、期限設定による総点検の実施や第三者評価機関による評価を実施し、定期的に審査を行うこととする。これらの見直しによって生まれた財源を有効に活用して、市の施策の推進に寄与するとともに市民の市政参加意欲を高め、市民活動がより活発になるような新たな補助金を創設することとする。

3 見直しの方法

(1) すべての補助金等の妥当性について

ア 補助金等の交付に関する評価基準の作成

補助金等の交付について公益性、公平性、効率性、自主性など、具体的な評価基準を作成する。

イ 評価の方法

評価基準に従って、市が関与する必要性や費用対効果、事業の目的達成度など、客観的な観点から統一的に事業所管課が評価を行うものとする。

ウ 審査の方法

事業所管課の評価結果をもとに、補助金等審査委員会において継続交付すべきもの、減額交付すべきもの、廃止すべきもの、補助事業以外に見直しすべきものに審査し、予算に反映するものとする。

(2) 見直しの区分について

ア 高率補助金

補助金等は、市民や団体などが、自主的に公益性を有する事業を行うことに対する財政的支援であることを基本とし、補助率については、原則として補助対象事業経費の2分の1以下とする。ただし、国及び都の制度やその他法令等により市の補助率が決定されるものなどは除くものとする。

なお、市の政策的な判断等により、2分の1を超えて補助する場合には、評価の中で補助事業として行う妥当性・必要性などを再度、検証することとする。

イ 長期間継続補助金

20年以上継続して交付されている補助金等について、時代背景や社会経済情勢の変化などの観点から検証し、スクラップアンドビルドの考え方も含めて見直すこととする。

また、長期間、団体の運営費補助を受けているにもかかわらず、自主・自立が認められない団体への運営費補助についても見直すこととする。

ウ その他の補助金

ア及びイ以外の既存の補助金等の中で、評価の結果、当初の補助目的を達成したと評価された補助金等やその効果が低くなったと評価された補助金等については、スクラップアンドビルドの考え方も含めて見直すこととする。また、補助対象件数・金額が少ない補助金等についても、効率性や必要性などの観点から再度、検証し見直すこととする。

(3) 今後の補助金制度について

ア 期限設定による総点検の実施

補助金等の交付期間は原則として単年度で終了するものであるが、そ

の補助目的に応じて継続交付が必要となる場合においても、補助金等の交付が、前例踏襲、長期継続・固定化、既得権化していかないよう、3年ごとに目的達成度等の観点から総点検を実施し、継続交付、廃止などの見直しを行うものとする。なお、今後の新規補助金等の交付期間は、原則として3年の期限を設定するものとし、効果等が短期的に問われるものについては、2年以内の期限とする。

イ 第三者評価機関の設置

補助金交付の審査や採択などがより客観的に実施され、補助金制度の適切な運用が図られるようにするため、市民、学識経験者等による第三者評価機関を設置し、原則として継続補助金等について、市の示す評価基準に基づき評価を依頼し、パブリックコメントを受けものとする。

設置時期については、原則として3年ごととし、補助金等審査委員会は、第三者評価機関の評価を参考に審査するものとする。

また、委員の選考基準、人数等については、今後検討するものとする。

ウ 公募型補助金の導入

社会経済情勢などによる時代の変化や市民ニーズに対応した必要性の高い事業を、時期を逃さず市政に反映するとともに、また、まちづくりに関する市民の参加意欲を高め、新たな市民活動を促進させることを目的として、公募型補助金を導入するものとする。

公募型補助金の分類は、「府中市補助金検討協議会報告書」で提案されている市民提案型（市民・団体の提案）、パートナーシップ型（市と市民・団体が連携）、府中ブランド発信型（市の提案と市民・団体の提案）の3類型を中心に検討することとする。

エ 情報公開の強化

補助金等は、市民の税金が充てられている市の補助事業であることから、市民に対して、各補助制度のPRを積極的に実施するものとする。また、補助対象事業の事後評価結果など補助金等に関する情報は、原則として公開していくこととする。

府中市補助金等審査委員会による総点検の評価項目

評価項目	評価の視点
公益性	市の政策目的及び市民ニーズに合致した事業か (例示)・総合計画などの計画推進に寄与する事業か
	市が施策として、団体、個人に積極的に支援する事業か (例示)・市の政策上の位置づけに沿った事業か ・積極的に支援する根拠が明確になっているか
	市民の自立的・共助的な活動を支援し、地域福祉の向上について高い必要性が認められる事業か (例示)・事業効果が明確になっているか
公平性	広く公共の利益に資する事業か(効果が広く全市民にいきわたるか)
	特定の個人や団体に特権的な利益や恩恵を与えていない事業か (例示)・事業による直接的・間接的受益者は誰か
	補助対象の位置づけ、補助理由が明確か (例示)・規則、要綱等で根拠が明確になっているか
効率性	目的達成のために補助金の支出が最も効率的な手法か (例示)・NPOやボランティアなどが事業の実施主体となるものではないか
	類似事業への補助となっていないか
	費用対効果が適正であるか (例示)・対象件数などが適正なものか
自主性	団体や個人の自主性・自立可能性を侵害していないか
	補助金がないと運営や事業が存続できないか
	会費などによる団体の自立的運営ができないか
妥当性	団体や個人は経済的自立が不可能か (例示)・補助金がない場合に支障がでるか
	交付対象団体等の決算状況は確認しているか (例示)・補助金の額に比べ、過大な繰越金を計上していないか(団体運営) ・自主財源の確保が困難な事業か
	補助対象経費は妥当であるといえるか (例示)・補助対象経費の算出根拠を確認しているか
目的達成度	補助目的に対する積極的な理由が継続している事業か (例示)・目的を達成していない具体的な理由(数値)を示せるか
	補助事業の最終的な目的に対する効果が継続している事業か (例示)・補助の最終的な目的は何か、また、明確になっているか
市民ニーズ・ 社会経済情勢 の変化への対応	事業の優先度・重要度・緊急性が高まっているか (例示)・優先度・重要度・緊急性の背景と根拠が明確になっているか
	交付対象団体等の活動又は事業の発展性・将来性は期待できるか (例示)・目的などに他の自治体にはない先進的・独自のものがあるか

府中市補助金検討会議の設置等に関する規則

(趣旨)

第1条 この規則は、府中市附属機関の設置等に関する条例(平成27年3月府中市条例第1号)第2条第2項の規定に基づき府中市補助金検討会議(以下「検討会議」という。)を設置し、その組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 検討会議は、市長の諮問に応じて、補助金(府中市補助金等交付規則(昭和52年11月府中市規則第21号)第2条に規定する補助金をいう。)に係る事業の実績の評価及び予算の審査のあり方並びに当該評価に基づく見直しの方向性に関する事項について調査審議するものとする。

(組織)

第3条 検討会議は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する委員5人をもって組織する。

- (1) 学識経験を有する者 3人
- (2) 公募による市民 2人

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、前条の規定による委嘱のあった日から平成28年12月31日までとする。

(会長及び副会長)

第5条 検討会議に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれらを定める。

- 2 会長は、検討会議を代表し、会務を総理する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(検討会議の会議)

第6条 検討会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

- 2 検討会議は、過半数の委員の出席がなければ開くことができない。
- 3 検討会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(雑則)

第7条 この規則に定めるもののほか検討会議の運営について必要な事項は、会長が検討会議に諮って定める。

付 則

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

(この規則の失効)

- 2 この規則は、第4条に規定する委員の任期が満了する日限り、その効力を失う。

府中市補助金検討会議委員名簿

(五十音順、敬称略)

No	氏名	選出区分	備考
1	おおつぼ ひろし 大 坪 弘	公募市民	
2	きむら しゅんすけ 木 村 俊 介	学識経験者	一橋大学大学院法学研究科教授
3	くまがい まきこ 熊 谷 麻 貴 子	学識経験者	東京税理士会武蔵府中支部
4	しみず みさこ 清 水 美 砂 子	公募市民	
5	そが よしお 曾 我 好 男	学識経験者	東京都市町村職員研修所特別講師

会 長 木村 俊介 氏

副会長 曾我 好男 氏

府中市補助金検討会議審議経過

	開催日程	主な審議内容
第1回	5月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・会議の運営方法について ・市の財政状況及び行財政改革の取組状況について
第2回	6月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金に特化した進行管理を含む実績評価の仕組みの構築について
第3回	7月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・評価項目・評価区分等の改良に向けた参考事例の検証について ・新たな評価区分の設定に向けた検討について
第4回	8月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・一般的な事業費補助とは異なる種類の補助金の検証について ・事業の費用対効果・目標達成度を測る成果指標の設定について
第5回	8月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金検討会議の中間報告について
第6回	9月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金検討会議の報告書の骨子について
第7回	10月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金検討会議の報告書の素案について
第8回	11月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金検討会議の報告書の答申案について